

Ⅳ 特別会計

1	国民健康保険事業会計	194
2	介護保険事業会計	196
3	後期高齢者医療事業会計	198

特別会計

1 国民健康保険事業会計予算総括表

歳 入

(単位：千円)

科 目	6年度予算額	5年度予算額	差引増減額	前年度比 (%)	構成比 (%)
国民健康保険料	16,917,778	16,248,700	669,078	104.1	31.6
一部負担金	2	2	0	100.0	0.0
使用料及び手数料	72	72	0	100.0	0.0
国庫支出金	1	1	0	100.0	0.0
都支出金	31,105,818	32,104,845	△ 999,027	96.9	58.2
繰入金	5,170,691	5,189,172	△ 18,481	99.6	9.7
繰越金	220,000	220,000	0	100.0	0.4
諸収入	76,994	62,559	14,435	123.1	0.1
合 計	53,491,356	53,825,351	△ 333,995	99.4	100.0

歳 出

(単位：千円)

科 目	6年度予算額	5年度予算額	差引増減額	前年度比 (%)	構成比 (%)
総務費	1,132,071	1,184,742	△ 52,671	95.6	2.1
保険給付費	30,825,966	31,631,223	△ 805,257	97.5	57.6
国民健康保険事業費納付金	20,585,767	20,043,701	542,066	102.7	38.5
共同事業拠出金	1	6	△ 5	16.7	0.0
保健事業費	629,680	645,608	△ 15,928	97.5	1.2
諸支出金	117,871	120,071	△ 2,200	98.2	0.2
予備費	200,000	200,000	0	100.0	0.4
合 計	53,491,356	53,825,351	△ 333,995	99.4	100.0

国民健康保険事業会計基礎数値

被 保 険 者 世 帯 数		8 2, 0 9 7 世 帯	
被 保 険 者 数		1 0 5, 0 6 6 人	
保 険 料 率 等 ※	基 礎 分	所 得 割 料 率	8. 8 2 / 1 0 0
		均 等 割 額	4 9, 9 0 0 円
	後 期 高 齢 者 支 援 分	所 得 割 料 率	2. 8 1 / 1 0 0
		均 等 割 額	1 6, 5 0 0 円
	介 護 分	所 得 割 料 率	2. 3 1 / 1 0 0
		均 等 割 額	1 6, 2 0 0 円
療 養 諸 費	一 人 当 り 費 用 額	3 3 1, 6 2 6 円	
	受 診 回 数	1 0. 4 8 回	
出 生 率		3. 5 2 / 1, 0 0 0	
(出 産 育 児 件 数)		(3 7 0 件)	
死 亡 率		4. 7 5 / 1, 0 0 0	
(葬 祭 件 数)		(5 0 0 件)	

※ 保険料率等については、令和6年度当初予算編成時点での暫定数値のため、確定数値ではありません。

- 平成 27 年 5 月の法改正により、平成 30 年度に制度改革が実施され、都道府県が国民健康保険事業の財政運営の責任主体となっています。都は、区市町村ごとの納付金を決定するとともに、保険給付に必要な費用を区市町村に交付します。区では、資格管理や保険給付、保険料率の決定、賦課・徴収、保健事業等、地域におけるきめ細かい事業を担います。
- 被保険者数は、105,066 人を見込み、保険給付費の減などにより、会計規模は 0.6%の減となっています。

2 介護保険事業会計予算総括表

歳 入

(単位:千円)

科 目	6年度予算額	5年度予算額	差引増減額	前年度比 (%)	構 成 比 (%)
介 護 保 険 料	9,669,036	9,161,767	507,269	105.5	21.9
使用料及び手数料	1	1	0	100.0	0.0
国 庫 支 出 金	9,059,553	10,655,726	△ 1,596,173	85.0	20.5
支 払 基 金 交 付 金	11,525,746	12,062,283	△ 536,537	95.6	26.1
都 支 出 金	6,211,150	6,675,390	△ 464,240	93.0	14.0
財 産 収 入	4,809	3,034	1,775	158.5	0.0
寄 附 金	1	1	0	100.0	0.0
繰 入 金	7,714,786	8,166,535	△ 451,749	94.5	17.4
繰 越 金	14,101	14,102	△ 1	100.0	0.0
諸 収 入	26,451	29,903	△ 3,452	88.5	0.1
合 計	44,225,634	46,768,742	△ 2,543,108	94.6	100.0

歳 出

(単位:千円)

科 目	6年度予算額	5年度予算額	差引増減額	前年度比 (%)	構 成 比 (%)
総 務 費	496,771	481,076	15,695	103.3	1.1
保 険 給 付 費	41,605,775	43,526,616	△ 1,920,841	95.6	94.1
基 金 積 立 金	49,581	115,172	△ 65,591	43.0	0.1
地 域 支 援 事 業	1,662,228	2,431,773	△ 769,545	68.4	3.7
諸 支 出 金	211,279	14,105	197,174	1,497.9	0.5
予 備 費	200,000	200,000	0	100.0	0.5
合 計	44,225,634	46,768,742	△ 2,543,108	94.6	100.0

介護保険事業会計基礎数値

第1号被保険者数	122,112人
保険料基準月額	6,400円
要介護等認定者数	25,984人
一人当り年間サービス費	1,599,000円

- 令和6(2024)年度は、新たに策定した第9期介護保険事業計画(令和6年(2024)年度～8(2026)年度)の初年度となり、要介護等認定者数は25,984人を見込んでいます。
- 第9期介護保険料の基準月額は、国の介護報酬改定による介護職員等の処遇改善(1.59%引上げ)等に伴い、第1号被保険者の保険料で賄う金額が増加するため、介護保険給付費準備基金を取り崩すことにより、保険料の上昇を抑制し、第8期と比較して200円の増となる6,400円とします。
- また、保険料段階及び各段階の負担割合については、国の方針等を踏まえて、高所得者に対応した保険料段階(第15～17段階)を新設するなど、高所得者の負担割合を上げるとともに、低所得者(第1及び第3段階)の負担割合を下げ、第1号被保険者間の所得再分配機能を強化します。
- 会計規模は、実績等に応じた保険給付費の算定及び地域支援事業のうち地域包括支援センター事業等を一般会計に移行したことなどに伴い、前年度と比較して5.4%の減となっています。

3 後期高齢者医療事業会計予算総括表

歳 入

(単位:千円)

科 目	6年度予算額	5年度予算額	差引増減額	前年度比 (%)	構 成 比 (%)
後期高齢者医療保険料	9,424,612	8,839,113	585,499	106.6	59.5
使用料及び手数料	2	2	0	100.0	0.0
繰 入 金	6,217,504	6,473,174	△ 255,670	96.1	39.3
繰 越 金	22,000	22,000	0	100.0	0.1
諸 収 入	175,270	419,075	△ 243,805	41.8	1.1
合 計	15,839,388	15,753,364	86,024	100.5	100.0

歳 出

(単位:千円)

科 目	6年度予算額	5年度予算額	差引増減額	前年度比 (%)	構 成 比 (%)
総 務 費	202,701	167,800	34,901	120.8	1.3
保 険 給 付 費	241,850	234,780	7,070	103.0	1.5
広域連合納付金	15,264,984	14,690,011	574,973	103.9	96.5
保 健 事 業 費	7,799	538,719	△ 530,920	1.4	0.0
諸 支 出 金	22,054	22,054	0	100.0	0.1
予 備 費	100,000	100,000	0	100.0	0.6
合 計	15,839,388	15,753,364	86,024	100.5	100.0

後期高齢者医療事業会計基礎数値

被保険者数	69,000人
保険料一人平均	137,021円
一人当り年間給付費	930,245円

- 後期高齢者医療制度は、75歳以上の高齢者(65歳～74歳で一定の障害があり東京都後期高齢者医療広域連合の認定を受けた者を含む。)を対象とした医療制度です。区は制度の実施主体である東京都後期高齢者医療広域連合と役割分担をして運営を行っています。
- 広域連合納付金の増などにより、会計規模は0.5%の増となっています。